

貸借対照表 (平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,503,292	流動負債	8,051,532
現金及び預金	2,831,974	支払手形	3,799,834
受取手形	278,788	買掛金	917,839
売掛金	3,736,617	短期借入金	300,000
有価証券	2,993,554	1年内返済予定長期借入金	957,996
製品・商品	2,239,429	未払金	583,907
原材料	1,958	未払法人税等	726,480
仕掛品	40,403	未払消費税等	81,275
繰延税金資産	105,281	未払費用	479,784
その他	285,244	返品調整引当金	112,000
貸倒引当金	△ 9,960	その他	92,414
固定資産	16,198,677	固定負債	2,029,519
有形固定資産	(11,273,813)	長期借入金	1,208,019
建物	3,200,273	退職給付引当金	440,160
構築物	29,072	役員退職慰労引当金	103,042
機械・車両運搬具	2,426	預り保証金	278,298
工具器具備品	106,130	負債合計	10,081,052
土地	7,935,910	(資本の部)	
無形固定資産	(33,193)	資本金	4,917,652
投資その他の資産	(4,891,670)	資本剰余金	5,644,906
投資有価証券	2,547,663	資本準備金	1,229,413
子会社株式	30,000	その他資本剰余金	4,415,493
子会社出資金	497,812	資本金及び資本準備金減少差益	4,415,493
差入保証金	1,826,930	利益剰余金	7,512,359
繰延税金資産	132,957	任意積立金	6,300,000
その他	231,887	配当平均積立金	500,000
貸倒引当金	△ 375,580	別途積立金	5,800,000
		当期末処分利益	1,212,359
		株式等評価差額金	574,516
		自己株式	△ 28,517
		資本合計	18,620,917
資産合計	28,701,969	負債及び資本合計	28,701,969

損益計算書

(平成16年12月1日から
平成17年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
製品・商品売上高	21,410,118	
不動産賃貸収入	288,822	21,698,941
営業費用		
製品・商品売上原価	10,522,567	
不動産賃貸原価	157,939	
返品調整引当金戻入額	128,000	
返品調整引当金繰入額	112,000	
販売費及び一般管理費	8,832,406	19,496,913
営業利益		2,202,027
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,327	
その他	36,076	74,403
営業外費用		
支払利息	67,840	
その他	13,755	81,596
経常利益		2,194,834
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	39,258	
ゴルフ会員権売却損	719	39,977
税引前当期純利益		2,154,856
法人税、住民税及び事業税	971,339	
法人税等調整額	△ 51,575	919,763
当期純利益		1,235,092
前期繰越利益		134,543
中間配当額		157,277
当期未処分利益		1,212,359

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

5. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金
製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検証し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表)

- 記載事項は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 81,525千円
子会社に対する長期金銭債権 11,000千円
子会社に対する短期金銭債務 82,385千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,768,295千円
- 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により電子計算機、ソフトウェア及び自動車を使用しております。
- 担保に供している資産
投資有価証券 630,027千円
- 重要な外貨建資産
子会社出資金 497,812千円 (5,000千US\$)
- 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 573,063千円

(損益計算書)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高
有償支給高 520,924千円
仕入高 839,075千円
業務委託料 699,758千円
営業取引以外の取引高 20,576千円
- 1株当たり当期純利益 53円96銭

<退職給付関係>

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
また、そのほか大阪ニト厚生年金基金に加入しております。
- 退職給付債務に関する事項 (平成17年11月30日現在)

退職給付債務	1,082,633千円
年金資産	△ 665,349千円
未積立退職給付債務	417,284千円
未認識数理計算上の差異	22,876千円
退職給付引当金	440,160千円

なお、当社は大阪ニト厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、3,856,628千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）

勤務費用	47,440千円
利息費用	20,739千円
期待運用収益	△ 10,588千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,134千円
厚生年金基金拠出額	134,920千円
退職給付費用	205,645千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	3,263千円
投資有価証券	146,504千円
未払事業税	61,736千円
未払事業所税	10,956千円
未払費用	12,211千円
貸倒引当金	143,229千円
返品調整引当金	7,182千円
退職給付引当金	178,705千円
役員退職慰労引当金	41,835千円
電話加入権評価損	10,115千円
その他	15,181千円
繰延税金資産合計	630,922千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△392,683千円
繰延税金負債合計	△392,683千円
繰延税金資産（負債）の純額	238,239千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等の永久差異の項目	0.3%
住民税均等割	2.1%
外国税額控除	△ 0.2%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,931,046	流 動 負 債	8,101,230
現金及び預金	3,133,688	支払手形及び買掛金	4,721,972
受取手形及び売掛金	4,100,624	短期借入金	300,000
有 価 証 券	2,993,554	1年内返済予定長期借入金	957,996
た な 卸 資 産	2,340,969	未 払 法 人 税 等	743,915
繰 延 税 金 資 産	105,348	返 品 調 整 引 当 金	112,000
そ の 他	266,769	そ の 他	1,265,346
貸 倒 引 当 金	△ 9,911	固 定 負 債	2,029,519
固 定 資 産	15,957,992	長 期 借 入 金	1,208,019
有 形 固 定 資 産	(11,545,305)	退 職 給 付 引 当 金	440,160
建 物 及 び 構 築 物	3,432,581	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103,042
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	69,039	そ の 他	278,298
土 地	7,935,910	負 債 合 計	10,130,750
そ の 他	107,773	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	(57,592)	資 本 金	4,917,652
投 資 其 他 の 資 産	(4,355,095)	資 本 剰 余 金	5,644,906
投 資 有 価 証 券	2,547,663	利 益 剰 余 金	7,575,248
差 入 保 証 金	1,826,930	株 式 等 評 価 差 額 金	574,516
繰 延 税 金 資 産	125,030	為 替 換 算 調 整 勘 定	74,481
そ の 他	221,526	自 己 株 式	△ 28,517
貸 倒 引 当 金	△ 366,055	資 本 合 計	18,758,288
資 産 合 計	28,889,038	負 債 及 び 資 本 合 計	28,889,038

連結損益計算書

(平成16年12月1日から
平成17年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		21,764,844
売上高		
営業費用		
売上原価	10,660,934	
返品調整引当金戻入額	128,000	
返品調整引当金繰入額	112,000	
販売費及び一般管理費	8,842,577	19,487,512
営業利益		2,277,331
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,364	
その他	29,455	55,819
営業外費用		
支払利息	70,372	
その他	15,647	86,020
経常利益		2,247,130
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	39,258	
ゴルフ会員権売却損	719	39,977
税金等調整前当期純利益		2,207,153
法人税、住民税及び事業税	992,923	
法人税等調整額	△51,461	941,461
当期純利益		1,265,691

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社

連結子法人等は、ヤマトマーチャンダイジング㈱、ヤマトファッションサービス㈱、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日でありませぬ。

連結計算書類の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法、在外連結子法人等は定額法によっております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結計算書類は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

<連結貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,171,747千円
3. 担保に供している資産
投資有価証券 630,027千円

<連結損益計算書の注記>

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 55円32銭